

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月9日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 直樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	22,666,571	25,068,965	49,684,501
経常利益 (千円)	4,614,304	5,318,916	10,675,067
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,183,525	3,425,872	7,277,314
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,203,064	5,384,185	7,906,472
純資産額 (千円)	94,802,060	102,602,841	98,867,595
総資産額 (千円)	106,426,789	115,441,601	111,681,238
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	100.05	107.62	228.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.53	88.23	87.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,178,328	3,792,323	11,015,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,552	178,791	4,276,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,839,723	1,834,713	2,483,311
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	30,998,595	43,361,243	40,877,790

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.48	55.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 記載金額は、千円未満を切捨ててによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が継続するなか、ワクチン接種が進んだことや各種政策の効果などもあり、持ち直しの動きがみられました。しかし、感染収束時期はいまだ不透明であり、予断を許さない状況が続きました。

このような状況下で、当社グループはグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,760百万円増加の115,441百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加の12,838百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,735百万円増加の102,602百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は25,068百万円（前年同期比2,402百万円増）となりました。

また、営業利益は5,046百万円（前年同期比759百万円増）、経常利益は5,318百万円（前年同期比704百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,425百万円（前年同期比242百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が5,149百万円（前年同期比11.6%増）と増加しており、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等により、当第2四半期連結会計期間末には資金残高は43,361百万円となり、前連結会計年度末より2,483百万円の増加（6.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が5,149百万円（前年同期比535百万円増）と増加し、減価償却費837百万円を計上し、たな卸資産の増加945百万円等により3,792百万円（前年同期比1,386百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が993百万円（前年同期比378百万円の支出増）、投資有価証券の取得による支出3,004百万円および有価証券の売却による収入3,500百万円等により178百万円（前年同期比60百万円の支出増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,834百万円（前年同期比5百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払1,813百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は225百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

食品業界におきましては、単身世帯の増加に伴い中食市場は拡大する一方、人手不足による人件費増大と言った逆風にもさらされております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は容易ではない環境にあります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境の変化や消費者の動向の変容による新たな食に対する需要をとらえる為、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後とも諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

(9) 新型コロナウイルス感染症に対する対応状況および影響等について

国内の製造拠点である九州第一工場、九州第二工場においては、社員の安全を第一に考え、政府・自治体の指導および、自社BCP（事業継続計画）に基づき、出勤前の検温、マスクの着用など、安全確認・感染防止策を徹底したうえで、生産活動の維持に努めました。

本社および全国6か所の営業所におきましても、社員の安全確保のため業務の約8割をテレワークへ移行し、国内・海外への出張の自粛、電話およびオンライン会議の積極的活用などを実施し、通常業務の維持に努めました。

中国の青島工場（山東省）、台湾工場（屏東市）およびインドネシア工場（西ジャワ州）は、年初来通常どおり操業しております。

欧州にある3つの工場（ベルギー、フランス、オランダ）においても各国・地域の政府・自治体などの指導に従い、年初来通常どおり操業しております。

いずれの海外拠点におきましても、当社九州工場同様、従業員の安全・健康の確保を第一に考え、社内外への感染拡大防止に取り組んでおります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都港区赤坂4丁目2-1	10,618	33.34
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,285	10.32
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-5	2,196	6.90
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,820	5.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,499	4.71
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1	784	2.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	463	1.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	419	1.32
岡田 直己	東京都渋谷区	412	1.29
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	402	1.26
計	-	21,902	68.77

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3,285千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)1,499千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口9)463千株が含まれております。

2. 上記のほか、自己株式が958千株あります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 958,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,803,900	318,039	-
単元未満株式	普通株式 45,883	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	318,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	958,900	-	958,900	2.92
計	-	958,900	-	958,900	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,877,790	57,361,243
受取手形及び売掛金	10,363,876	10,076,082
有価証券	5,500,000	6,500,000
商品及び製品	3,576,288	4,009,350
仕掛品	1,104,050	1,260,424
原材料及び貯蔵品	3,211,544	3,690,167
未収入金	9,188	4,508
その他	766,339	700,587
貸倒引当金	1,158	1,164
流動資産合計	79,407,920	83,601,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,701,250	23,209,099
減価償却累計額	13,526,976	13,968,424
建物及び構築物(純額)	9,174,273	9,240,675
機械装置及び運搬具	25,883,368	26,931,879
減価償却累計額	20,807,568	21,434,441
機械装置及び運搬具(純額)	5,075,799	5,497,437
土地	4,607,350	4,632,031
リース資産	61,924	101,462
減価償却累計額	57,441	62,359
リース資産(純額)	4,483	39,102
建設仮勘定	961,089	730,285
その他	1,257,431	1,336,802
減価償却累計額	1,024,882	1,080,894
その他(純額)	232,549	255,907
有形固定資産合計	20,055,546	20,395,439
無形固定資産		
のれん	261,143	221,455
その他	131,454	126,424
無形固定資産合計	392,598	347,880
投資その他の資産		
投資有価証券	10,852,886	10,447,214
長期貸付金	6,793	6,339
投資不動産(純額)	566,932	264,382
繰延税金資産	18,102	16,291
その他	380,587	362,983
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	11,825,173	11,097,082
固定資産合計	32,273,317	31,840,402
資産合計	111,681,238	115,441,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,451,434	4,580,072
リース債務	3,851	6,713
未払法人税等	1,904,615	1,681,394
賞与引当金	274,908	288,465
役員賞与引当金	69,700	-
その他	2,243,125	1,910,320
流動負債合計	8,947,635	8,466,967
固定負債		
リース債務	280	41,496
繰延税金負債	2,148,022	2,574,995
役員退職慰労引当金	155,446	84,008
退職給付に係る負債	1,331,966	1,436,241
その他	230,291	235,051
固定負債合計	3,866,006	4,371,792
負債合計	12,813,642	12,838,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,964,413
利益剰余金	80,348,904	81,960,230
自己株式	2,100,667	2,039,356
株主資本合計	93,183,676	94,980,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,298,161	5,062,202
為替換算調整勘定	725,881	1,850,648
退職給付に係る調整累計額	4,036	37,353
その他の包括利益累計額合計	5,020,006	6,875,497
非支配株主持分	663,912	746,959
純資産合計	98,867,595	102,602,841
負債純資産合計	111,681,238	115,441,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	22,666,571	25,068,965
売上原価	2 14,958,038	2 16,426,745
売上総利益	7,708,532	8,642,220
販売費及び一般管理費	1, 2 3,420,975	1, 2 3,595,615
営業利益	4,287,557	5,046,604
営業外収益		
受取利息	65,413	22,769
受取配当金	78,609	67,882
受取家賃	17,231	9,890
為替差益	122,499	79,364
その他	57,731	106,203
営業外収益合計	341,486	286,110
営業外費用		
支払利息	23	2,983
賃貸収入原価	6,508	2,253
その他	8,207	8,561
営業外費用合計	14,739	13,799
経常利益	4,614,304	5,318,916
特別利益		
固定資産売却益	-	17,252
特別利益合計	-	17,252
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	186,396
特別損失合計	-	186,396
税金等調整前四半期純利益	4,614,304	5,149,772
法人税等	1,397,222	1,673,022
四半期純利益	3,217,082	3,476,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,556	50,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,183,525	3,425,872

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,217,082	3,476,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407,134	764,041
為替換算調整勘定	436,807	1,176,711
退職給付に係る調整額	15,655	33,317
その他の包括利益合計	14,018	1,907,435
四半期包括利益	3,203,064	5,384,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,185,708	5,281,363
非支配株主に係る四半期包括利益	17,355	102,822

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,614,304	5,149,772
減価償却費	740,411	837,731
のれん償却額	45,285	49,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,812	71,437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,288	70,882
賞与引当金の増減額(は減少)	3,149	10,845
役員賞与引当金の増減額(は減少)	78,400	69,700
受取利息及び受取配当金	144,023	90,651
支払利息	23	2,983
為替差損益(は益)	127,382	1,392
売上債権の増減額(は増加)	289,200	435,104
棚卸資産の増減額(は増加)	873,471	945,541
仕入債務の増減額(は減少)	529,484	225,880
その他	358,270	224,788
小計	3,610,443	5,378,901
利息及び配当金の受取額	138,871	89,691
利息の支払額	23	2,983
法人税等の還付額	1,673,328	-
法人税等の支払額	244,292	1,673,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,178,328	3,792,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	500,000	3,500,000
固定資産の売却による収入	-	319,166
有形固定資産の取得による支出	614,490	993,360
無形固定資産の取得による支出	699	1,625
投資有価証券の取得による支出	3,957	3,004,086
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	1,095	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,552	178,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	802	1,279
配当金の支払額	1,813,611	1,813,169
非支配株主への配当金の支払額	19,266	19,775
その他	6,043	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,723	1,834,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,391	704,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,093,660	2,483,452
現金及び現金同等物の期首残高	27,904,934	40,877,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 30,998,595	1 43,361,243

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しており、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価を取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は433,668千円減少し、売上原価は333,850千円減少し、販売費及び一般管理費は99,292千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ524千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は777千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料・賞与	507,780千円	543,601千円
荷造運搬費	1,399,123	1,556,751
減価償却費	35,396	42,288
賞与引当金繰入額	60,846	54,470
退職給付費用	25,023	31,703
役員退職慰労引当金繰入額	4,812	6,474

2. 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費の総額

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
一般管理費	203,812千円	215,266千円
当期製造費用	8,073	9,813

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	44,998,595千円	57,361,243千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000,000	14,000,000
現金及び現金同等物	30,998,595	43,361,243

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,813,787	57.0	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	636,414	20.0	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,813,768	57.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	636,995	20.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
製品	
液体スープ	1,431,986
液体天然調味料	20,144,774
粉体天然調味料	2,246,213
その他	929,678
小計	24,752,652
商品	
液体天然調味料	291,363
粉体天然調味料	24,948
小計	316,312
顧客との契約から生じる収益	25,068,965
その他の収益	-
外部顧客への売上高	25,068,965

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	100円05銭	107円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,183,525	3,425,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,183,525	3,425,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,820	31,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 636,995千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月2日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。